

8 むつ湾定置転換対策調査

主任研究員 豊川 毅
漁業課長 浅加 信雄
技師 赤羽 光秋

I, 調査目的

むつ湾内における小型定置網漁業(以下定置漁業という)の経営不振にかんがみ、これが対策樹立の基礎資料を得るため定置漁業経営の実態把握むつ湾内資源動向把握を中心に諸般の実態調査を実施したものである。

II, 調査内容

- (1) 調査期間 昭和44年2月24日～3月20日
- (2) 調査場所 むつ湾沿岸漁業協同組合
- (3) 調査項目

- (イ) 定置漁業経営調査
- (ロ) 定置漁業経営者意向調査
- (ハ) 定置漁業漁家基本調査
- (ニ) 魚類資源動態調査

- (4) 調査方法 聴き取りにより実施した。

III, 調査結果

(1) 定置漁業経営調査

本調査は、前年度既に調査済みであるが、その後の経営状況の変化状況を知るため調査した。43年は、むつ湾内各地共、主要魚種であるカタクチイワシが不漁年であつて全般的に定置漁業の経営悪化が進行している。これを収入面で見ると地域によつて相当の差があるが、春秋をとおして各地共前年度より減収となつている。これに対して支出では漁網漁具費、人件費が過半を占めているが、人件費については各地共極力これを節約しようとして努力していることがうかがわれる。定置漁業の所得は、黒字の場合もあるが、赤字経営体が平箱村磯山地区に多く見られ、他の地区でも見られた。所得中は、かなり地域によつても異なり最低15万円、最高243万円であつた。

(2) 定置漁業経営者の意向調査

定置漁業者が定置漁業をどのように考へているのか。将来性、経営継続の意志、転換の意志、問題点の判断後継者の有無など調査したが、将来性については、将来性ありが7件に対して、なしが21件と圧倒的に多かつた。又経営改善の意志については、将来性ありと同等した分の調査であるが、現状のままと同等したものが改善する意志を有するものを上廻つた。転換の意志については、考へていない2件に対して、考へているが7件と多い

が完全に定置漁業を廃業して転換しようと考えているものは少く、他の養殖業などの兼業を考へている場合が多い。転換業種としては、ホタテ養殖と答えたものが多い。

定置経営上の問題点としては、資源減少が最も多いが、これは問題以前のことで論外であるが、労働力不足、魚価の安定、流通機構、資金、資材の順で問題ありとしている。後継者については、きまつているが18件、きまつていないと後継させる意志がないと回答したものが13件であつた。経営者の年齢は老齢化が進み、最高76才最低39才であるが、年齢とかかわりなく経験年数は20～25年であつた。

(3) 定置漁業漁家基本調査

本調査では定置漁業経営漁家の生活のアウトラインを知ることを目途とし、田、畑、山林、家屋、漁船などの基本財産や雇用関係、借入金、家族数、電化製品の所有状況、定置漁業への依存度などについて調査した。土地は各経営体とも田、畑2～3反を所有し、山林は1部で数町歩を所右している地区もあつたが、平均では4～5反で全然所有しない地域もあつた。家屋、漁船については全体的に建造後の経過年数が長い。

雇用関係では、1経営体当り1～2名が多く、従事者の年齢は高いか極端に低く中間層を欠いている。借入金は、1経営体当り20～30万円で多くはないが、経営不振を反映して投資効果がないことを暗に示す形となつている。電化製品保有状況は、テレビのみ高いが、他はあまり高いとは考へられない。依存度は50%以上依存している経営体と50%以下のそれとが相半ばして依存度が低下してきている。

(4) 漁類資源動態調査

本年度定置漁家に委託して行つた動態調査は、42調査点であつたが、各月各魚種とも漁獲量は多くはなく4～7月まではイカナゴが最も多く、8月はカタクチイワシ、9月はサバ10月はカタクチイワシ11月はサバ12月はスルメイカがそれぞれ漁獲の首位を占めた。

IV、考 察

(1) 総体的に定置漁業の湾内漁業に占める比重が小さくなつてきているが、これは、回遊資源特にイワシ類の減少がもたらしたもので、この傾向は今後も続くであろう。したがつて資源回遊の条件に恵まれた一部の地区を除いて定置漁業の経営は益々困難の度を深めるであろう。

(2) 漁業経営の立場からすれば、このような資源回遊に恵まれない地域では他の業種への転換が必要とならう。転換業態としては、殆んどがホタテ養殖とその兼業を指向しているが、問題は多い。先づ養殖技術が未だ確立されていないこと、更に流通対策の樹立が極めて大きな要請事項となり、これらが解決されることなくして転換が円滑に行われることは考へ

られない。

- (3) 養殖業は、未だむつ湾においては、歴史が浅く経営的な不安が多い。湾外へ進出できる経営体に対しては、進出できる基盤を作つて進出させる行政施策が望まれる。

(1969年3月 むつ湾定置漁業転換対策調査結果報告参照)